

代表質問の要旨

※本文は質問者自身の原稿によるものです

会派名	市民派連合	明政会	市政同志会	新政会	和の会	公明党	日本共産党
-----	-------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

市民派連合

質問者 古畑 秀夫

永田公由・丸山寿子
今井英雄・小野光明
石井新吾

持ち時間163分

農業再生で

地域

活性化を



◆ごみ処理の広域化は

問 塩尻・朝日衛生施設組合の焼却施設の大規模改修が必要になっている中で、松本西部広域施設組合との共同処理が必要と市は判断したとしますが、松本市の地元に対抗があると聞いているが。

答 ごみの共同処理を行う必要性について説明を重ね、地元のご理解をいただいた。

問 いつごろまでに共同処理にと考えているか。

答 平成24年4月を目途としている。

◆厳しい財政状況が続く

問 来年度の税収見込みと予算編成方針は。

答 90億円余の税収見込みである。編成方針は「限られた予算の重点配分」「財政健全

性の堅持」「財源の確保」の3項目を基本に編成する。

問 新たな財源確保と事業の見直しは。

答 効率化によるコスト削減で事業全体をスリム化する。自販機設置料については入札制度を導入していく。

問 実施計画3カ年の主要事業の事業費の総額は。

答 17事業で3カ年事業費は44億8千600万円である。

◆農業と地域経済が破綻する
問 TPP交渉への参加に対しての市長の考えは。

答 農業に限らず国民生活や地域経済への影響も大きく、慎重な国民的議論が必要であり、県等とも連携していく。

◆農業再生の施策は

問 再生事業として、何を具体的に進めるのか。

答 11月1日に開設した農業公社を中心に耕作放棄地等の解消に取り組む。来年度はモデル事業として、宗賀南部地域の耕作放棄地へ営農組合が中心になり、国等の交付金を利用しながら、大豆を栽培していく。今後、他の地域にも拡大していく予定である。

◆成年後見制度の推進を

問 高齢者等の権利擁護に必要な成年後見制度の周知の現

状と成年後見支援センター設置の考えはあるか。

答 市や社会福祉協議会が講座を開くなど啓発をし、センター設置については先進地の動向を見ながら研究していく。

◆公契約条例の制定を
問 県と同じく制定に向けて研究会等を立ち上げては。

答 国、県や先行する自治体の動向を注視し、関係機関の状況を見る中で検討していく。

◆ガラスひび割れ対策は

問 市民交流センターのガラスのひび割れ防止策とガラスの保証期間の延長を。

答 1枚600kgのガラスの重量を、面ではなく点で支える状況で破損に至ったと考える。2、3階のすべてのガラス88枚について設置状況を確認する。今後、経過を見守ると共に、瑕疵担保責任については協議を継続していく。



大豆栽培を予定する耕作放棄地